

平成22年3月期 第2四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成21年11月6日

上場会社名 株式会社 クボタ
 コード番号 6326 URL <http://www.kubota.co.jp>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 益本 康男
 問合せ先責任者 (役職名) 秘書広報部長 (氏名) 黒田 良司
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日 配当支払開始予定日

TEL 06-6648-2389
 平成21年12月2日

(百万円未満を四捨五入表示)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	444,634	△22.3	33,132	△51.3	33,287	△49.5
21年3月期第2四半期	572,322	2.0	68,076	△9.4	65,935	△13.5

	1株当たり四半期純利益	希薄化後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	—	—
21年3月期第2四半期	—	—

当社株主に帰属する四半期純利益 22年3月期第2四半期 19,313百万円(△46.0%) 21年3月期第2四半期 35,737百万円(△16.9%)

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 22年3月期第2四半期 15円18銭 21年3月期第2四半期 27円95銭

希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 22年3月期第2四半期 15円18銭 21年3月期第2四半期 27円95銭

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	1,400,847	655,053	43.6	480.11
21年3月期	1,385,824	616,243	41.7	454.60

(参考)株主資本 22年3月期第2四半期 610,710百万円 21年3月期 578,284百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
22年3月期	—	7.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

22年3月期の配当予想額 : 未定

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	950,000	△14.2	70,000	△31.9	71,000	△14.7

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

当社株主に帰属する当期純利益 通期 41,500百万円

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 通期 32円63銭

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第2四半期	1,285,919,180株	21年3月期	1,285,919,180株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	13,905,866株	21年3月期	13,856,291株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第2四半期	1,272,031,101株	21年3月期第2四半期	1,278,563,761株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料で記述されている業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済状況・為替レート・農業政策・公共投資及び民間設備投資の動向・市場における競争的な価格プレッシャー及び市場に受け入れられる製品を当社が設計・開発し続けていく能力等があります。ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(2) 当社は安定的な配当の維持及び向上を利益配分に関する基本方針としつつ、具体的な配当金額については、業績動向、財政状態、自社株買付を含む株主還元率等を総合的に勘案して決定することとしています。現時点では期末配当の予定額は未定ですが、決定したい速やかに開示いたします。